

食料生産地域再生のための先端技術展開事業

【復旧・復興対策分2, 400(764)百万円】

【うち復興庁計上分2, 400(764)百万円】

対策のポイント

被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進します。

<背景/課題>

- ・我が国の農林水産業・食品産業の抜本的な体質強化のためには、独立行政法人、大学、民間、都道府県等の総力を結集し、成長産業化に必要な先進的な技術の開発・実用化・普及を戦略的に推進していくことが必要です。
- ・このような中で、東日本大震災の被災地の復興を加速し、新たな食料生産地域として再生するため、産学官に蓄積されている多数の農林水産分野の先端技術を活用し、また組合せ、最適化し体系化したうえで、その普及・実用化を促進することが必要です。
- ・この際には、被災地の復興計画を踏まえ、既に確立された技術シーズを組合せ、最適化するための大規模な実証研究を通じ、速やかにその成果を復旧・復興に活用するとともに、技術を体系化し、成長力のある新たな農林水産業を育成することが求められています。

政策目標

- 先端技術を用いた被災地の農林水産業の復興
- 技術革新を通じた成長力のある新たな農林水産業の育成
- 生産コストの5割削減又は収益率の倍増(29年度)

<主な内容>

1. 大規模実証研究

被災地域の復旧・復興を促進し、成長力のある新たな農林水産業を育成するため、被災地域内に設けた「農業・農村型」及び「漁業・漁村型」の研究・実証地区において、生産・加工等に係る先端技術を組合せ、最適化し体系化するための大規模実証研究の取組を強化します。

2. 技術・経営診断技術開発研究

実証研究で導入された個々の技術を体系化し導入する際の経営体単位での効果について分析します。

また、研究情報の共有や相互の調整等を行う開放型研究室を設け、分析結果を全国の研究機関及び農林漁業者等へ情報発信し、成果の普及を促進します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

[お問い合わせ先：農林水産技術会議事務局研究推進課

(03-3502-5530(直))]

食料生産地域再生のための先端技術展開事業

背景

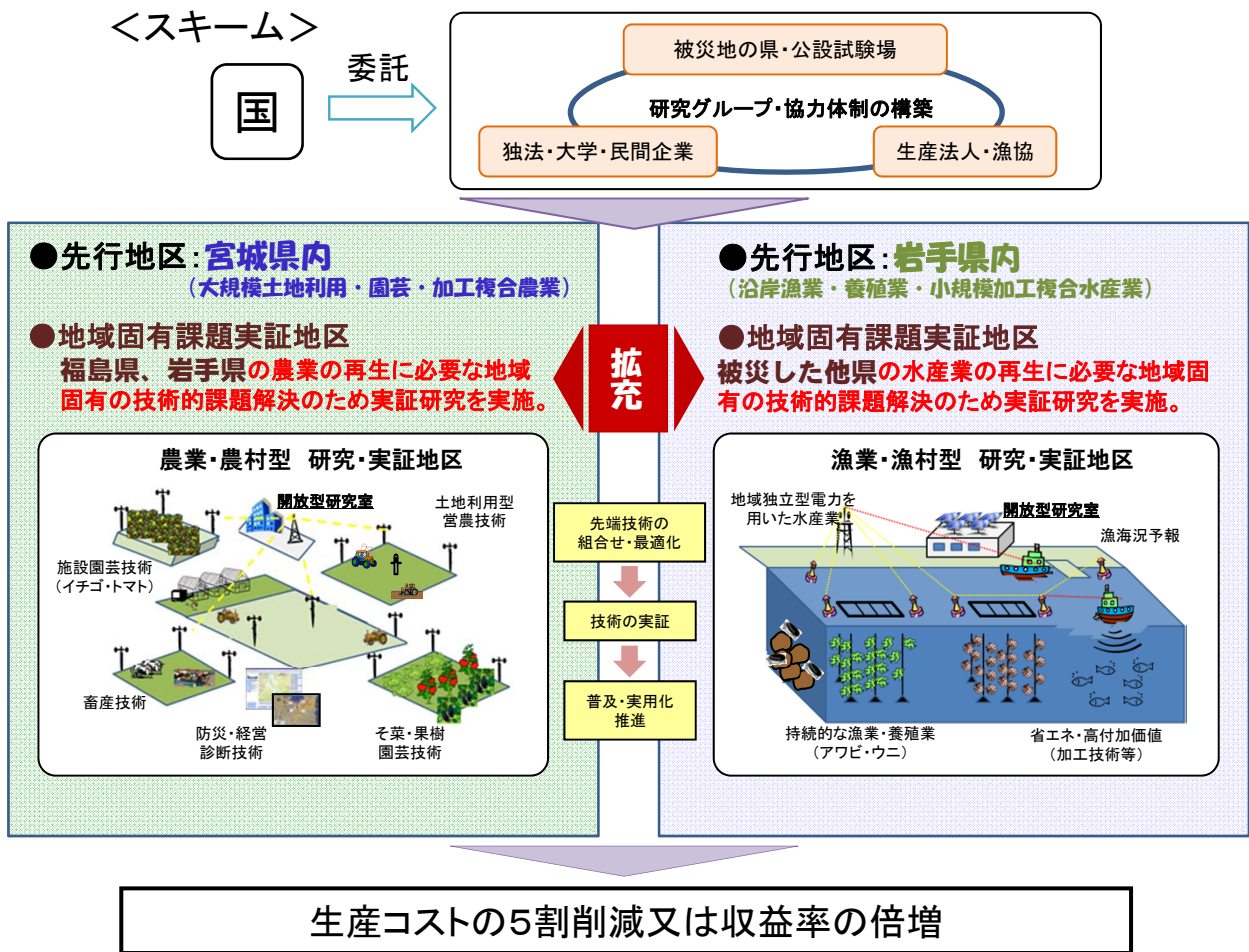
◆「復興の基本方針」(東日本大震災復興対策本部)に以下の通り記載

- ・「先端的な農業技術を駆使した大規模農業の実証研究(中略)を実施することにより、新たな農業を提案する。」
- ・「科学的知見も活かした漁場環境の把握、適切な資源管理等により漁場・資源の回復を図る。」
- ・日本全国のモデルとなるよう取組みを進め、東北を新たな食料供給基地として再生

研究方法

- ◆被災地域内に「農業・農村型」「漁業・漁村型」の研究・実証地区を設定、地域住民と協力しつつ研究を実施。
- ◆我が国がこれまで蓄積してきた最先端の技術シーズを有効に活用し、組合せ・最適化を進めることで、技術の普及・実用化を促進。

<スキーム>



先端技術を用いた被災地の農林水産業の復興
技術革新を通じた成長力のある新たな農林水産業の育成